

# ラトビア月報

【2018年4月】



2018年（平成30年）5月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・「統一」は地方政党と政党連合「新統一」を結成（P. 1）

### 【経済】

- ・金融機関がシェル・カンパニーとの取引を禁ずるマネーロンダリング及びテロ資金供与防止（AML/CFT）改正法案を可決（P. 1）

### 【外交】

- ・ベーヨニス大統領は、米・バルト三国サミット出席（P. 3）
- ・ラトビア・ロシア間の国境画定にかかる最終文書発効（P. 3）

### 【その他】

- ・テニスのラトビアチーム、初のフェドカップ・ベスト16に進出（P. 7）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## —政治—

### 【今月の注目記事】

#### ◆「統一」は地方政党と政党連合「新統一」を結成

4月23日、「統一」は第13回国政選挙において、地方政党である「トゥクムス市と行政地区のために」、「クルディーガ行政地区のために」及び「バルミエラとビゼメのために」と政党連合「新統一」を結成すると発表した。「新統一」の首相候補はカリンシュ欧州議員だが、同議員は次期国政選挙には立候補しない予定とされている。

#### ◆11月1日より右ハンドルの車両が登録可能に

4月12日、国会は2018年11月1日より右ハンドルの普通乗用車の登録を可能とする道路交通法改正法案を可決した。同改正法案は欧州司法裁判所の判決に基づいており、右ハンドルの普通乗用車をハンドルの付け替えをせずにラトビアで登録することが可能となる。

#### ◆政党連合「発展・For！」の正式登録

4月24日、政党連合「発展・For！」（「Movement For!」、「ラトビアの発展のために」及び「成長」から成る連合）が、ラトビアにおいて正式に登録された旨ラトビア政府官報に掲載された。同連合は、統合された欧州における近代かつ公平なラトビアを目標に掲げており、今後、パブリュッツ「Movement For!」党首及びブーツェ「ラトビアの発展のために」党首を含む7名の幹事を置く予定である。同連合によれば、1,200名以上の党員を有しているという。26日には、ラトビアにおける保健分野の改革に邁進すると発表した。

## —経済—

### 【今月の注目記事】

#### ◆金融機関とシェル・カンパニーとの取引を禁止する改正法案を可決

4月26日、国会は、ラトビアで登録されている金融機関がシェル・カンパニーと取引することを禁止するマネーロンダリング及びテロ資金供与防止（AML/CFT）改正法案を可決した。同改正法における「シェル・カンパニー」の定義は、以下の三つの基準を一つでも満たすものとされている。①実際の経済活動に携わっていない、または、生む価値が少ないかゼロである法人であって、反証する法的な情報が存在しない法人、②法人が登録されている国の法律及び規制により、活動に関する財務書類（Financial Statement）を国家の関連監督機関へ提出することを求められていない法人、③登録されている国において経済活動を行う物理的な場所が存在しない法人。

**◆平均時給はEUで下から4番目**

4月9日に欧州統計局（Eurostat）が発表したデータによると、農業部門及び公共機関を除く2017年のラトビアの平均時給は8.1ユーロ（前年比7.0%増）となり、ブルガリア（4.9ユーロ）、ルーマニア（6.3ユーロ）、リトアニア（8ユーロ）に次いでEU内で4番目に低かった（EU平均は26.8ユーロ、ユーロ圏平均は30.3ユーロ）。なお、エストニアは11.7ユーロで、EU内で第10位であった。

**◆3月の消費者物価上昇率は2.2%**

4月10日、中央統計局は、2018年3月の消費者物価上昇率が対前年同月比2.2%だったと発表した（物品価格は1.6%上昇、サービス価格は3.7%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.6%だった。部門別では、住宅関連（対前年同月比2.9%）、物流（2.7%）、アルコール飲料・タバコ（4.2%）などで物価の上昇が見られた。

**◆エア・バルティック社の2017年の業績が発表される**

4月12日、運輸省は、2017年のエア・バルティック社の純利益は460万ユーロ（前年比301%増、ただし、2016年の純利益は前年比で大幅に減少している）、総売上高は前年比22%増の3億4770万ユーロと発表した。乗客数は前年比22%増の350万人となった。

**◆リガでラトビア・寧波経済・貿易協力シンポジウム開催**

4月18日、リガでラトビア・寧波経済・貿易協力シンポジウムが開催された。ピルデゴビッチ外務次官は同シンポジウムの冒頭で挨拶し、中国との安定的かつ建設的な対話は、相互の信頼、活発な要人往来及び貿易の増加によって特徴付けられている、「16+1」の枠組みのおかげで、様々な分野及びレベルで中国との緊密な協力関係が確立したと述べた。

**◆2017年の財政赤字はGDP比0.5%**

4月20日、中央統計局は、ESA 2010（European System of Accounts）を用いて算出した2017年のラトビアの財政赤字額および政府債務残高は、それぞれ1億3,110万ユーロ及び107億8,230万ユーロ（前年比6.8%増）となり、GDP比でそれぞれ0.5%（前年はGDP比0.1%財政黒字）及び40.1%であったと発表した。

なお、4月23日、欧州統計局（Eurostat）は、2017年の財政赤字国はEU加盟国中15か国あり、ラトビアの財政赤字がGDPに占める割合はアイルランド（0.3%）、エストニア（0.3%）に次いで3番目に小さかった（EU平均は0.9%、ユーロ圏平均は1.0%の財政赤字）とした。

### ◆1年間の遺族年金導入へ

4月26日、国会は、死別した年金受給者の配偶者が遺族年金としてその半額を1年間受け取ることのできる年金法改正法案を可決した。同改正法は7月1日に施行される。

### ◆オフショア企業のラトビア国内の公共入札参加を禁止する法案を可決

4月26日、国会は、オフショア企業がラトビア国内の公共入札に参加することを禁止する公共調達改正法案を可決した。同法案は、2月1日に国会が可決したものの、条項内で矛盾が生じている等として大統領により差し戻されていた。同改正法案におけるオフショアの定義は、低税率または非課税の国または地域（欧州経済領域の加盟国及び地域、WTO加盟国及び地域、並びにEUまたはラトビアが公共入札分野における市場開放に関する国際約束を締結した国及び地域を除く。）である。同改正法は、6月1日に施行される。

### ◆フィッチ・レーティングスはラトビアの格付を「A-」に据え置き

4月27日、フィッチ・レーティングスはラトビアの外貨建発行体格付を「A-」に据え置き、見通しを「安定的」とした。同社は、格付け据え置きの理由として、ラトビアは強固な公共財政、EU加盟国及びユーロ圏の政策枠組みによって支えられており、ABLV銀行等の非居住者の預金縮小及び銀行部門における新たな規制導入により金融部門は縮小しうる一方、居住者向けの銀行サービス等は非居住者向けのそれとは分離されており、金融セクターの更なる悪化リスクは限定的とみられることを挙げている。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆ベーヨニス大統領の米・バルト三国サミット出席

4月2日～7日の間、ベーヨニス大統領は米国を訪問し、3日、グリボウスカイテ・リトアニア大統領及びカリユライド・エストニア大統領と共に、トランプ大統領と会談した。この会合において、トランプ大統領は、バルト地域における米軍のプレゼンス継続、バルト三国の軍事力強化支援、バルト三国への天然ガス輸出によるエネルギー安全保障強化等を約束した。各国首脳は、ハイブリッド戦争及びプロパガンダの影響を減ずるための協力を行うことで一致した。また、各国首脳はバルト三国の独立100周年記念及びパートナーシップ強化に係る共同声明を発出した。

#### ◆ラトビア・ロシア間の国境画定に係る最終文書発効

4月21日、2017年10月25日にラトビア外務省で署名されたラトビア・ロシア間の国境画定に係る最終文書が発効した。今般の最終文書発効で、8年間継続したラトビ

ア・ロシア間の国境画定プロセスは終了した。なお、2007年3月、両国は、国境に係る二国間条約に署名し、2009年10月29日、ダウガウピルスで第一回会合を実施したのを皮切りに、計33回の委員会会合を実施していた。

#### ◆スカロパッティNATO欧州連合軍最高司令官の来訪

4月5日、ラトビアを訪問したスカロパッティNATO欧州連合軍最高司令官は、リンケービッチ外相と会談し、本年7月に開催予定のNATOブリュッセル・サミットの準備について協議した。リンケービッチ外相は、国際的な安全保障上の課題に対応する能力を強化するため、ラトビアがNATOの近代化プロセスを支持することを約束した。

#### ◆運輸省は韓国と直行便就航に関する覚書に署名

4月5日及び6日、ラトビア運輸省は、韓国との直行便開設に係る了解覚書に署名し、航空協定等の調整を行った。運輸省は、ラトビアが、アジア諸国では直行便開設に係る協定を中国、インド、タイ、シンガポールと締結済みであり、インドネシアとの協定締結に向け作業中としている。

#### ◆ロシアによるバルト海上空でのミサイル発射実験警告

4月6日、ガルキンシュ国防省報道官は、ロシア海軍がラトビアの排他的経済水域上空で4月4日～6日に行うとしていたミサイル発射実験はなかったと述べた。

また、4月13日、同国防省報道官は、ロシア海軍が4月17日～19日にも同様のミサイル発射実験を行うため、ラトビア沿岸地域を同期間閉鎖するよう伝えてきたと述べたが、19日、今回も実際のミサイル発射実験は観測されなかったと発表した。

4月27日、リンケービッチ外相は、NATO外相会合（ブリュッセル）における対ロシア関係の議論の際に、実際は発射されなかったものの、ロシアによるミサイル発射情報はプロパガンダ及び威嚇とみなされると警戒感を示した。

#### ◆ベーヨニス大統領がバルト三国首脳と共にマクロン仏大統領と会談

4月8日～9日の間、ベーヨニス大統領はフランスを訪問し、9日、グリボウスカイテ・リトアニア大統領及びカリユライド・エストニア大統領と共に、マクロン大統領と会談した。共同記者会見において、ベーヨニス大統領は、①ラトビア・フランスの良好な二国間関係、②両国間のパートナーシップ行動計画への署名、③フランスのバルト三国における集団防衛に係る貢献の三点を高く評価し、欧州が団結するとともに経済的・社会的にバランスのとれた発展をすることが重要である旨述べた。

#### ◆ラトビア・カナダ間の防衛及び安全保障協力に係る覚書を承認

4月12日、国会は、ラトビア・カナダ政府間防衛パートナーシップ及び安全保障協力促進に係る了解覚書を承認した。同覚書は、ラトビアに展開するNATO多国籍大隊の一部として活動するカナダ兵士の権利・義務を詳細に規定するものとされている。同覚書には、カナダによる軍事施設等へのアクセス、そして同施設でのカナダの建設業者の業務等も規定されている。カナダ軍により変更、改善もしくは建設された建物はラトビア政府の所有物となるが、必要であればカナダ軍も使用できる。

#### ◆ラトビアはシリアの戦争犯罪を防止するための米英仏の試みを支持

4月14日、ラトビア外務省は米英仏のシリアに対するミサイル攻撃を支持する声明を発出した。同声明は、「米英仏がシリアの軍事インフラに対して行ったミサイル攻撃は、シリア市民に対する更なる化学兵器使用を防止するための適切な行動である。化学兵器の使用は重大な国際法違反であり、正当化することはできない。4月10日、シリアでの化学兵器使用に対する新たな独立調査メカニズム策定に係る決議案に対し、ロシアが国連安保理で拒否権を発動したことは遺憾であり、ロシアがシリアの化学兵器使用関連に対して拒否権を発動したのはこれが6回目である。」とした。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のウズベキスタン訪問

4月14日～19日の間、ムールニエツェ国会議長はウズベキスタンを公式訪問し、14日、ラトビア独立100周年に関する記念式典に参列し、ホジャイエフ貿易相と会談した。両者は二国間関係等を協議し、運輸・物流分野における協力を継続すべきであるとした。

#### ◆リンケービッチ外相のルクセンブルク訪問

4月16日～17日の間、リンケービッチ外相はルクセンブルクを訪問し、16日、EU外務理事会に出席、シリア情勢、EU・ロシア関係及び5月17日に開催予定のEU・西バルカン・サミットの準備及び安全保障に係る協力等を協議した。同外相は、①米英仏のシリアに対するミサイル攻撃、②EU共通外交・安全保障政策の予算増、③西バルカン諸国のEU加盟に向けたプロセスの三点に支持を表明し、2月8日にラトビアの国会が可決したいわゆる「マグニツキー法」をEUレベルで採択するよう促した。

#### ◆EU・中央アジア協力への積極的関与を発表

4月18日、ピルデゴビッチ外務次官は「EU・中央アジア関係の強化と活性化 (Strengthening and Energizing EU-Central Asia relations)」と題するハイレベル会合を開催した。これは、EUと中央アジアの研究者と政策立案者間の協力ネットワーク構築及びEU・中央アジア関係強化の提案作成を目的とし、2018年1月にEUのプロジェクトとして設立されたSEnECAコンソーシアムが実施した第一回会合である。

同次官は、冒頭挨拶で、経済開発、教育及びガバナンスの分野でEUが中央アジアと

の協力を進めなければならないと述べ、ラトビアは、国境管理、行政機構、公的サービス、農業分野の輸出拡大、教育、環境及び環境技術の分野で、中央アジアにおける協力プロジェクトを進める用意があると強調した。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のエストニア訪問

4月23日～24日の間、ムールニエツェ国会議長はエストニアを訪問し、24日、EU加盟国国会議長会合に出席した。ムールニエツェ国会議長は欧州の安全保障・防衛に係る演説を行い、「防衛分野におけるEU・NATO間の緊密な協力はこれまでになく重要である。」と述べ、EUの防衛分野におけるイニシアティブであるPESCO(EU Permanent Structured Cooperation on Security and Defence)への支持を表明した。

#### ◆ハーコン・ノルウェー皇太子夫妻の来訪

4月23日～24日の間、ハーコン・ノルウェー皇太子夫妻はラトビアを公式訪問し、ベヨニス大統領と会談した。また、ベヨニス大統領は、ノルウェーによるリガ法科大学院における研修プログラムの支援やNATOにおける活動に謝意を表するとともに、緊密な二国間関係がズワイガニ漁のような複雑な問題に対処する良い土台となると述べた。

#### ◆ヴィクトリア・スウェーデン皇太子夫妻の来訪

4月27日、ヴィクトリア・スウェーデン皇太子夫妻はラトビアを公式訪問し、ベヨニス大統領と会談した。

#### ◆リンケービッチ外相がNATO外相会合に出席

4月27日、リンケービッチ外相はベルギーを訪問し、NATO外相会合に出席した。リンケービッチ外相は、ダルマノビッチ・モンテネグロ外相と会談し、4月17日に発出されたモンテネグロの今日までの成果に前向きな評価を下した欧州委員会の拡大パッケージの報告書を歓迎するとともに、二国間関係、国際機関における相互協力及びモンテネグロのEU加盟につき議論した。

#### ◆ラトビアは朝鮮半島での南北首脳会談を歓迎

4月29日、ラトビア外務省は朝鮮半島での南北首脳会談に係る声明を発出し、4月27日に実施された同首脳会談を歓迎しつつ、平和プロセス進展及び核放棄に関しては、国際社会による継続的な関与が必要であるとした。また、北朝鮮に対する制裁は、朝鮮半島の非核化がなされるまで維持されるべきであるとした。

## —その他—

### 【今月の注目記事】

#### ◆テニスのラトビアチーム、初のフェドカップ・ベスト16に進出

4月21日～22日、ロシアのハンティ・マンシースクで開催されたフェドカップの世界グループII・プレーオフにて、オスタペンコ選手やセバスタバ選手ら4名で構成されるラトビアチームはロシアチームに勝利し、史上初のベスト16への進出を決めた。なお、フェドカップは、3セットマッチ制の試合をシングルス及びダブルスを組み合わせて実施されている。

#### ◆2017年、ラトビアのHIV感染者数は5.3%増加

4月3日、疾病予防・管理センターは、2017年にHIV感染者として登録された人数は前年比5.3%増の371人であり、2017年に死亡したAIDS患者数は前年比24%増の100人であったと発表した。なお、HIV感染者のほとんどが異性ととの性行為により感染したものであり、2017年のHIV感染新規登録者のうち、男性は65%、女性は35%であった。

#### ◆ラトビアはアイスホッケー世界選手権男子18歳以下でトップ・ディビジョンに昇格

4月8日、リガで開催された国際アイスホッケー連盟の男子18歳以下の世界選手権のディビジョンI・グループAで、ラトビアはカザフスタンを2対1で破り、優勝した。これにより、来年はトップ・ディビジョンへ昇格する。

#### ◆2017年のラトビアの交通事故による人口比死亡者数はEUで5番目

4月11日、欧州委員会の年次事故報告書によると、2017年のラトビアの人口100万人あたりの交通事故による死亡者数は70人（前年比14%減）となり、ルーマニア（98人）、ブルガリア（96人）、クロアチア（80人）、ポーランド（75人）に次いで5番目に多かった（EU平均は49人）。なお、エストニアは前年比36%減で36人、リトアニアは前年と同じく67人であった。

#### ◆約39%のラトビア人女性が身体的・性的暴力を経験

4月30日、「ジェンダー平等のための欧州研究所(The European Institute for Gender Equality: EIGE)」は、18～74歳のラトビア人女性の38.6%が身体的及び／または性的暴力を受けたことがあると発表した。この値は、EU平均の33%よりも高いものの、過去12か月に同様の暴力を受けた者の値は、6.3%とEU平均の7.8%よりも低かった。

以上



2018年4月の主な出来事

|    | 【内政】  | 【外交】  |
|----|---|---|
| 4月 | <p>23日、「統一」は地方政党と政党連合「新統一」を結成</p> <p>26日、国会は、ラトビアで登録されている金融機関がシェル・カンパニーとの取引を禁ずるマネーロンダリング及びテロ資金供与防止(AML/CFT)改正法案を可決</p> <p>26日、国会は、オフショア企業のラトビア国内の公的入札参加を禁止する法案を可決</p> | <p>2-7日、ベーヨニス大統領は、米・バルト三国サミット出席</p> <p>8-9日、ベーヨニス大統領は、バルト三国首脳と共にマクロン仏大統領と会談</p> <p>12日、ラトビア国会は、ラトビア・カナダ間の防衛及び安全保障協力に係る覚書を承認</p> <p>14-19日、ムールニエツェ国会議長のウズベキスタン訪問</p> <p>16-17日、リンケービッチ外相のルクセンブルク訪問</p> <p>18日、リガでラトビア・寧波経済・貿易協力シンポジウム開催</p> <p>21日、ラトビア・ロシア間の国境画定に係る最終文書発効</p> <p>23-24日、ムールニエツェ国会議長のエストニア訪問</p> <p>23-24日、ハーコン・ノルウェー皇太子夫妻の来訪</p> <p>27日、リンケービッチ外相のベルギー訪問</p> <p>27日、ヴィクトリア・スウェーデン皇太子夫妻の来訪</p> |

ラトビア主要経済指標

GDP

|            | 単位    | 2010   | 2011   | 2012   | 2013   | 2014   | 2015   | 2016   | 2017   | 2018 Q1 | 出典    |
|------------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 名目GDP      | 百万ユーロ | 17,938 | 20,303 | 21,886 | 22,787 | 23,618 | 24,320 | 24,927 | 26,856 | -       | 中央統計局 |
| 国民一人当たりGDP | ユーロ   | 8,553  | 9,861  | 10,762 | 11,321 | 11,843 | 12,300 | 12,722 | 13,855 | -       | 中央統計局 |
| GDP実質成長率   | %     | ▲ 3.9  | 6.4    | 4.0    | 2.4    | 1.9    | 3.0    | 2.2    | 5      | -       | 中央統計局 |

財政収支, 政府債務残高

|           | 単位    | 2010    | 2011  | 2012  | 2013  | 2014  | 2015  | 2016   | 2017   | 2018 Q1 | 出典    |
|-----------|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|--------|---------|-------|
| 財政収支      | 百万ユーロ | ▲ 1,562 | ▲ 672 | ▲ 224 | ▲ 229 | ▲ 373 | ▲ 306 | 3      | ▲ 131  | -       | 中央統計局 |
| 財政収支対GDP比 | %     | ▲ 8.7   | ▲ 3.3 | ▲ 1.0 | ▲ 1.0 | ▲ 1.6 | ▲ 1.3 | 0.0    | ▲ 0.5  | -       | 中央統計局 |
| 政府債務残高    | 百万ユーロ | 8,508   | 8,667 | 9,020 | 8,893 | 9,660 | 8,899 | 10,038 | 10,782 | -       | 中央統計局 |
| 政府債務対GDP比 | %     | 47.4    | 42.7  | 41.2  | 39.0  | 40.9  | 36.5  | 40.1   | 40.1   | -       | 中央統計局 |

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

|               | 単位  | 2010  | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 Q1 | 出典    |
|---------------|-----|-------|------|------|------|------|------|------|------|---------|-------|
| 失業率(15-74歳)   | %   | 19.5  | 16.2 | 15.0 | 11.9 | 10.8 | 9.9  | 9.6  | 8.7  | -       | 中央統計局 |
| インフレ率         | %   | ▲ 1.1 | 4.4  | 2.3  | 0.0  | 0.6  | 0.2  | 0.1  | 2.9  | 2.0     | 中央統計局 |
| 平均賃金(グロス)     | ユーロ | 633   | 660  | 685  | 716  | 765  | 818  | 859  | 926  | -       | 中央統計局 |
| 平均賃金(ネット)     | ユーロ | 450   | 470  | 488  | 516  | 560  | 603  | 631  | 676  | -       | 中央統計局 |
| 最低賃金(月額, グロス) | ユーロ | 256   | 285  | 285  | 285  | 320  | 360  | 370  | 380  | 430     | 中央統計局 |
| 世帯一人あたり可処分所得  | ユーロ | 286   | 305  | 320  | 354  | 387  | 417  | 437  | -    | -       | 中央統計局 |

海外直接投資(FDI)

|          | 単位    | 2010  | 2011  | 2012   | 2013   | 2014   | 2015   | 2016   | 2017   | 2018 Q1 | 出典   |
|----------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|------|
| 海外直接投資残高 | 百万ユーロ | 8,184 | 9,360 | 10,258 | 11,570 | 12,415 | 13,543 | 13,456 | 14,370 | -       | 中央銀行 |

貿易統計

|         | 単位    | 2010    | 2011    | 2012    | 2013    | 2014    | 2015    | 2016    | 2017    | 2018 Q1 | 出典    |
|---------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 輸出(FOB) | 百万ユーロ | 6,680   | 8,535   | 9,871   | 10,021  | 10,249  | 10,363  | 10,367  | 11,392  | 2,857   | 中央統計局 |
| 輸入(CIF) | 百万ユーロ | 8,412   | 10,983  | 12,512  | 12,635  | 12,654  | 12,492  | 12,301  | 14,038  | 3,397   | 中央統計局 |
| 貿易収支    | 百万ユーロ | ▲ 1,732 | ▲ 2,448 | ▲ 2,641 | ▲ 2,614 | ▲ 2,405 | ▲ 2,129 | ▲ 1,934 | ▲ 2,646 | ▲ 540   | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

|         | 単位   | 2010   | 2011   | 2012   | 2013   | 2014   | 2015   | 2016   | 2017   | 2018 Q1 | 出典    |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|-------|
| 日本への輸出  | 千ユーロ | 33,634 | 34,792 | 34,615 | 44,091 | 32,989 | 39,592 | 48,035 | 47,080 | 12,167  | 中央統計局 |
| 日本からの輸入 | 千ユーロ | 7,463  | 16,975 | 14,050 | 12,044 | 13,418 | 20,405 | 18,927 | 22,285 | 5,366   | 中央統計局 |
| 対日貿易収支  | 千ユーロ | 26,171 | 17,817 | 20,565 | 32,047 | 19,571 | 19,187 | 29,108 | 24,795 | 6,801   | 中央統計局 |

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

|           | 単位  | 2010    | 2011  | 2012    | 2013    | 2014  | 2015  | 2016    | 2017  | 2018 Q1 | 出典    |
|-----------|-----|---------|-------|---------|---------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|
| ラトビアへの輸出  | 百万円 | 3,458   | 4,050 | 4,908   | 5,054   | 5,240 | 6,386 | 5,523   | 7,573 | 1,841   | 財務省統計 |
| ラトビアからの輸入 | 百万円 | 4,609   | 4,587 | 8,761   | 6,658   | 6,235 | 7,217 | 9,291   | 8,017 | 2,086   | 財務省統計 |
| 対ラトビア貿易収支 | 百万円 | ▲ 1,151 | ▲ 537 | ▲ 3,853 | ▲ 1,604 | ▲ 995 | ▲ 831 | ▲ 3,768 | ▲ 444 | ▲ 245   | 財務省統計 |

両国間の訪問者数

|               | 単位 | 2010  | 2011  | 2012  | 2013  | 2014   | 2015   | 2016   | 2017     | 2018 Q1 | 出典     |
|---------------|----|-------|-------|-------|-------|--------|--------|--------|----------|---------|--------|
| ラトビア→日本       | 人  | 875   | 495   | 807   | 996   | 1,315  | 1,685  | 2,016  | 2547(暫定) | 577     | 日本入管統計 |
| 日本→ラトビア(宿泊統計) | 人  | 5,428 | 5,843 | 7,322 | 8,988 | 15,606 | 21,575 | 23,191 | 24,576   | 3,948   | 中央統計局  |

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年4月末現在、1ユーロ=132円程度。